

忙殺される中国軍

アンドリュー・スコベル／アンドリュー・J・ナサン
(訳者： 市川 明伯)

Andrew Scobell and Andrew J. Nathan, "China's Overstretched Military," *The Washington Quarterly*, Vol. 35, No.4, Fall 2012.

翻訳の趣旨 (訳者)

近年肥大化し続ける中国の人民解放軍は、中国との間でいわゆる「尖閣問題」という主権問題、東シナ海における排他的経済水域という権益問題を抱える我が国にとっては大きな懸念事項である。著者は権益問題の当事者ではなく、米国という第三者的国家の中の研究者として、大局的観点から人民解放軍の今後について論じている。人民解放軍はそもそも国家の軍隊ではなく、中国共産党の軍であり、政権生き残りの最終的な後ろ盾となることを最大の任務としていることから、その機能はどうしても国内の治安維持、特に共産党政権に対する不満の暴発抑制を主眼としたものになってしまう。更に周辺各国と地上国境での領土問題も抱えており、国外に対しては自国の海洋権益防衛を主張しながらも地上兵力が7割、160万人にも上る所以である。加えて、現在では世界第2位の経済大国ともなり、以前のような途上国の立場ではなく大国としての国際的な貢献も期待されている。米国も一時期は「ステーク・ホルダー (利害共有者)」と呼んで、中国が国際社会での立場を守り、一定の貢献を果たすことを期待した。

このような事情から、中国は中口間の領土問題を2009年に「折半」の形で外交というツールを使って解決した。これまでにない画期的な中国のこの対応は我が国を含む係争国にとって、同問題に対する一つのケース・スタディとなりうるものの、他方で東シナ海や南シナ海での主権問題に対する中国の姿勢は対ロシアのそれとは大きく異なるし、そもそも領土問題が存在しないという我が国の立場とは相容れないものである。領土問題を含む海洋権益に関して、東シナ海や南シナ海で中国が今後も強硬な政策を進めるのか、或いはより柔軟な姿勢で臨むのかは、アジア太平洋地域において、大きな注目点であるといえる。

著者が強調するように、「忙殺される」人民解放軍、就中海軍が国内事象に大きな主眼を置き、地上軍中心の人民解放軍内において今後立場を強化し、東シナ海や南シナ海の「内海化」が進められていくのかどうかに関しては、我々海上自衛隊も我が国海洋権益保護、及びアジア太平洋地域における安全保障環境変動の観点から大いに関心をもつ必要があると考える。

1990年代初頭からの中国軍の劇的な成長にも拘わらず、中国の軍事力の総称として知られている中国人民解放軍 (People's Liberation Army (PLA)) は多方面の任務に対応することを求められているため手一杯の状態が続いている。「中国の脅威 (China threat)」論者は、PLAが米国や近隣諸国に20年前に比べてより顕著に挑戦してくることを懸念しており、それは正しい。中国軍は依然として国内や近隣諸国における差し迫った軍事的任務を成功させるには程遠く、アジア太平洋地域を越えての大きな軍事力の投射は始まったばかりである。PLAの本当の試練は、中国において「多様化する軍の任務 (Diversified Military Tasks)」と称する広範な要求への対応、即ち平時、戦時を問わず起こる深刻な不測事態に対応するための新しい武器システム、装備品、組織づくりを統一した形にいかにか巧みにつくり上げているかを立証することである。

その早い段階から、PLAは戦闘するためだけの部隊以上の存在であった。しばしばそれは、経済を担うことや政治的責任を期待されるものであった。しかしながら、2004年の胡錦濤国家主席の重要なスピーチまではPLAドクトリンの中で統合的な非戦闘的任務に対する明瞭なイニシアチブはなかった。胡錦濤は公式に中央軍事委員会 (Central Military Commission (CMC)) での演説において、後に「新しい歴史的任務 (New Historic Missions)」と称される4つの極めて広範な軍の任務、即ち「中国共産党 (Chinese Communist Party (CCP)) の指導的地位 (ruling position) の保証 (guarantee)」、「国家発展 (national development) の保護」、「国益 (national interest) 防護」、及び「世界平和 (world peace) の維持」を公式に表明したが、これらは直ちに公式な中国国防務文書や正式な記録文書の一部となった。

「新しい (New)」任務は、これらの任務が中国軍にとって実は新任務でないことを考えれば、ある意味誤称であるといえる。新たな部分とは、平時におけるこれらの責任はもはや余剰的な部類に押しやられるのではなく、PLAが重視しているような情報化状況下における局地戦での戦闘準備、あるいは情報化時代の中で、いかに中国軍が制限戦争を行うかという部分に及んできた。正に、

多くの兵士達はこれらの「新しい (new)」任務がPLAを過大に多方面へと引っ張るのではないかと懸念していた。CMCの胡主席以下の主要幹部達はみんなそれぞれの部下に、戦闘はPLAの「核心的 (core)」任務であるとして、戦闘対応能力が非戦争的戦闘任務へ減ることがないように保証することに大きな注意を払った。

胡錦濤が示した広範な任務は、3つ、将来的に4つとなりうるPLAが対応することを期待される特定の任務を再検討したときにより理解が容易になる。第1に、中国国内においてPLAは国内の安定維持のために関係機関と協力できなければならないことである。第2に、国境においてPLAは国家の領土を完全に防衛する準備をしていなければならないこと、即ち中華人民共和国 (PRC) が既に保有している領土を防衛することである。これは、台湾のような、PLAが主張しているものの保有していない領土に対する、ライバルの強固な統制を阻止することにも関連している。第3に、国境外ではPLAは米国その他の核保有国からの核攻撃への抑止能力を維持する責任を有することである。これら3つの能力が確立したとき、PLAは中国周辺を越えた地域への戦力投射という第4の任務を実施すると思われる。将来の指導者がこの第4の任務をいかに定義するかは、そのときに中国が面している地政学的問題に対する彼らの評価に依拠するであろう。

これらの任務は全てPLAの最優先課題である。しかしながら、これらを実行するうえでPLAは国境又はそれを越えた地域での多数の責務を引き受けることが期待されている。総合的な結果は、任務過多と軍隊の疲弊である。

PLAの「国内的足枷 (Domestic Drag)」

1980年代初頭、PLAの国内での治安維持の役割は法的文書で成文化されていた。1982年憲法では、国務院 (State Council) 又は全国人民代表会議 (National People's Congress (NPC)) 常任委員会 (Standing Committee) が軍法を適用することを認めていたが、軍法を維持するための部隊運用に関するガイダンスを与えていなかった。1996年及び1997年にNPCは軍法及び国家防衛法をそれぞれ制定した。前者は「国家の統合、安全保障、又は公共の安全を危機に陥れるような深刻な騒乱、暴動又は治安動揺」の場合における軍法の適用を認めている。後者は、人民武装警察 (People's Armed Police (PAP)) が秩序維持を第1の任務とすることを強調しているが、PLAが「公共の秩序維持を支援で

きる」ことも述べている。2004年、修正憲法は1989年から負わされていた負の荷物である軍法という法的用語を、より無害な響きのある国家非常事態に置き換えた。3年後、NPCは非政治的事態のみでなく社会の安定への脅威も広範に含んだ緊急事態を定義する緊急事態対処法を制定した。同法は、必要に応じPLAが哨兵線（交通遮断線）の構築及び哨所開設、交通統制、主要施設防護、燃料、電力及び水供給統制、及び抵抗鎮圧のための武力使用を認めている。

中国共産党指導者らにとって、新しい歴史的任務の最初に示されているPLAの第1の、そして最優先の任務は、国内の反乱に対して政権を防護するため他の治安機関への究極のバックアップとなることである。この責任というものが外部の任務に集中することをPLAに禁ずる「国内的足枷」となる。数十年間にわたるPLA地上軍の大幅な削減にも拘わらず、2012年における中国軍は人的偏重及び地上重視を維持しており、PLAが備える航空、海上、宇宙及びサイバーというハイテク戦への準備の重要性が増していることと相反している。中国の公的資料によれば、人的コストは全防衛予算の約3分の1を占めている。

PLAの国内的任務が顕著に分かるのは、その配置である。地上軍は全軍人の約70%(225万人中160万人)を占めている。中国の7つの軍管区は、インド、ロシアやその他を含む国境全域にわたる潜在的直接戦場に対応し、多くの部隊は国境線近くに展開せず中国全土の大都市内又はその周辺の駐屯地に配置されている。それぞれの主要都市では、駐屯軍が連絡官を通じて地方自治体機関を指揮し、準軍事組織であるPAP、予備役、及び民兵などの都市内及び周辺の組織と協力している。

公安部、国家安全部、及び準軍事組織PAP（軍はその国内治安の責務を1980年代の鄧小平政権下で喜んでPAPに移管した）のようなその他の機関は、より直接的にこの任務に責任を負っているが、PLAは今でも国内防衛の最終ラインとして従事している。それは、政権生き残りのための究極の防波堤である。例えば、軍はPAPのバックアップとして繰り返し動員され、配置されてきた。これは1989年のラサ（チベット）、及び北京で再びデモ鎮圧のための準軍事組織支援をPLAが実施したことである。後者では、PLA部隊は状況を掌握できなかったPAP暴動統制部隊と置換された。PAPはそれ以降強化され、定期的に招集され中国全土にわたる騒擾に対応することを求められている。それにも拘わらず、2008年のラサでの社会不安や2009年の新疆のウルムチでの騒乱のような特に深刻なケースでは、PAPは引き続きPLAの支援を要請している。

このような国内治安の責務、及び必要な場合の臨場（the boots on the

ground) は、国内的な過負荷となりPLAを疲弊させている。これは、中国の国境及び国境外での不測事態に対する軍事力や費用が削減されることによって、同事態の任務に集中できないことにつながっている。

分散された領土防衛態勢

PLAは中国国境における任務にも多岐にわたる課題に面している。距離が長く紛争の多い国境周辺及び中国の手に余る潜在敵国から、PLAはほぼ14,000マイルの地上国境及び9,000マイルの海岸線という、北京が要求する中国周辺の全ての領土支配を防衛しなければならない。最初の課題は、中ソ紛争を含む冷戦期の主要な目標であったPLAの歴史的な縦深防御から来ており、引き続きPLAのアジェンダとして重要な地位を占めている。最も考え得る敵は米国であり、中国の台湾攻撃への対応の可能性が高いが、おそらく日本やインド、或いはロシアさえもそのシナリオに関与することもあり得る。彼らの中国国土へ上陸部隊の侵入は考えにくく、航空戦力を使用し中国領土に深く食い込んで空軍及び海軍基地、ミサイル・サイト、その他目標へ攻撃する可能性がより高い。各軍管区はそれに応じて対空砲火や統合防空システムの訓練を行うことに意を払っている。1994年に設立された中国全土に広がる国家国防動員委員会のシステムを通じ、軍区内にある地方政府とそのカウンター・パートが攻撃や侵攻対処の訓練について、PAPやPLAと協力して民兵の調整を行っている。

第2の課題は、先制攻撃準備である。PLAは攻撃への切迫した脅威の認知、又は中国支配領域において既に行われている調査活動実施への中国国境を越えた武力攻撃に備えている。冷戦期、PLAはこのような先制武力を、1950年の朝鮮戦争、1962年の中印紛争、1969年の中ソ紛争、及び1979年の中越紛争の4回行使した。今日、顕著に減っているとはいえ、国境への脅威は残っている。中印の関係が氷解し、信頼醸成が緊張感を緩めているものの、領土問題は未解決であり定期的に国境紛争が生起している。北朝鮮との国境もまた懸念事項であり、近年極度に穴だらけになっている。そのうえ、北朝鮮の体制崩壊が起こるような場合には、中国は国益保護のため北朝鮮へ少なくとも限定的軍事侵攻の態勢を整えなければならない。その他の国境も、新疆に隣接する中央アジアのカザフスタン、タジキスタン及びキルギスタン、及びビルマ、ラオス、ネパールを含む国々からの難民流入に対して防衛しなければならない。平時の国境警備に関する責務は第1に公安部やPAPが負うが、繰り返しになるがPLAはその

支援に重要な役割を担う。各軍管区は、より深刻な不測事態に防勢又は先制によって対応する能力を維持しなければならない。中国国民又はエネルギー資源のような死活的利益が脅威にさらされれば、中国周辺への限定的介入はあり得る。

第3の課題は、PLAは中国の主張する係争地域の防衛に備えなければならないことである。係争地のいくつかは地上であるものの（インドが実効支配し、中国が要求しているアルナカル・パラディッシュのような。）、その多くは東シナ海及び南シナ海にある。海軍は南シナ海の領域を巡って1974年と1988年にベトナム軍と衝突し、1990年代フィリピン軍と対峙し、1990年代及び2000年代尖閣諸島周辺で作戦行動を実施し、そして過去十年間を通じて南シナ海でその他多岐にわたるオペレーションを実施した。最近の中国とフィリピンの艦船間の対峙もまた、2012年中期にスカボロー礁付近において生じた。

PLA海軍の支援は、公安辺防海警部隊、農業部漁業局、国家海洋局、及び海洋監視局（及びしばしば研究者の一部が指摘するようなPLA海軍指揮下の民間商船）を含む多くの他機関が行っている。沿岸地域での最優先は、中国が違法としている米海空軍による中国の排他的経済水域（EEZ）内への侵入を押し返すことであった。中国の立場は、国連海洋法条約（UNCLOS）が中国から200マイル以内のEEZ及び中国が沖縄のすぐ西側まで到るとしている大陸棚内ではいかなる場所においても他国の軍事的監視を禁ずるというものである。米国は同法を批准していないもののその規定は、同海域内において監視任務を実施する広範な自由を認めているとしている。UNCLOSの解釈の相違は、中国治安部隊と米海空部隊の一連の対決の引き金となっている。最も特筆すべき事件は、2001年に海南島の70マイル沖で生じた中国軍ジェット戦闘機と米海軍EP-3情報収集機の空中衝突と、2009年に中国沿岸から75マイル沖で生じた中国治安機関船舶群による米海軍*Impeccable*への嫌がらせである。

中国は、20カ国と隣接する難しい環境にある。ロシア以外にこのような多数の隣接国がある国はいない。これらの近隣諸国には、世界の人口上位15カ国のうち7カ国（8900万人以上の人口を持つインド、パキスタン、ロシア、日本、フィリピン、インドネシア及びベトナム）、過去70年間に中国と戦争状態に陥ったことのある5カ国（ロシア、韓国、日本、ベトナム及びインド）を含んでいる。中国はまた、直接国境を接する20カ国と1949年以来何らかの国境問題を抱えている。緩衝地域である北朝鮮を除いて正式な同盟関係がないため、PLAは中国領域防衛のために他国の支援を期待できない。

台湾併合（遠い架け橋）

おそらくPLAの最大の課題は、中国政府の長年にわたる平和的統合戦略が失敗した場合の単独での台湾侵攻の準備であろう。台湾問題が解決するまで、PLAは台湾侵攻を優先戦闘シナリオと考える。この任務の準備は1990年代半ばから続く軍の近代化の努力の大半を占めてきた。

この課題はやっかいである。中台間の地理的位置は第1の障害である。特異な潮流や定期的な悪天候という100マイルの広さに及ぶ荒れた台湾海峡の制空と海上からのアクセスを勝ち取り、岩場の多い台湾の海岸へ揚陸作戦を遂行すること全てが運用上の大きな障害となっている。

第2に、中華民国（Republic of China (ROC)）軍の抵抗が予想されることである。台湾軍は27万人の現役部隊と約100億ドルの国防予算を有し、人員削減が行われても依然として世界の上位20位に入る軍隊の規模を持ち、数百もの高度な米国製PAC-2及びPAC-3対空ミサイルが台湾を防衛している。台湾は防空のために、50機を超えるフランス製ミラージュ（Mirage）戦闘機、約150機の米国製F-16、130機の国産防空戦闘機を有し、その海軍は雄風（Hsiung-FengIII）対艦ミサイルの発展型バージョンを引き続き開発し、米国から電子戦及び早期警戒／偵察機を取得している。また、同軍は多くはないが高性能な米国及びフランス製の駆逐艦(4)、フリゲート(22)、ミサイル艇(61)、及び数隻のディーゼル潜水艦を保有している。

第3に、PLAは「戦略的曖昧さ」という米国の政策にもかかわらず、ワシントンの多くの政府高官にとって1979年の台湾関係法（Taiwan Relations Act）及びその他の政策表明によって義務だと解されており、同国の侵攻があると理解している。少なくとも、台湾攻撃を押し返すための空母打撃群とアジア太平洋の米軍基地からの航空機が含まれているものと考えられる。PLAは、限定的台湾紛争を超えた中国本土の一部、あるいは周辺諸国での偶発的エスカレーションの可能性も、近隣諸国が米国と同盟する可能性も見落とすことはできない。予想される米国の介入に対抗するため、中国は各種の近代兵器によって米軍の西太平洋へのアクセスを拒否する、ペンタゴンが「A2AD（anti-access/area denial）」と呼ぶ戦略を発展させてきた。中国のA2ADが本当に米国にとっての課題であるとしてもその実行は難しく、近年ペンタゴンが発表した「エア・シー・バトル（Air Sea Battle）」構想にて具体化されている、米軍の能力の向上をもって打ち破られるであろう。これらの障害に直面し、もし台湾を攻撃しな

ければならないとすれば、PLAは台湾封鎖、ミサイル攻撃、揚陸作戦という3つの一般的な作戦オプションを混合して実施する準備をしてきた。ある者は、PLAが予め台湾に配置しているエージェントによる中華民国指導者へのクーデターという指導者交代のオプションも準備しているとしているが、知る術はない。4つの戦略のいずれの組み合わせも多大な軍事的困難性を伴うのみでなく、中台統合に反する非可逆的台湾世論、米国の関与政策から封じ込め政策への一層の傾倒、日本の再軍備化、東南アジアの多くの国々の米国への傾倒、そしてインドの決定的な敵対化といった政治的墓穴を掘ることになる。中国政権は依然として政治的、外交的、及び経済的な戦略の一端が作用することを好み、実際にはそれを期待しているのだが、PLAが準備しなくてはならない全幅の信頼を置ける強固な軍事的オプションが達成できるとは信じていない。

「台湾以遠」への延伸

もしも台湾問題が中国の望む形で落ち着いたときにはPLAの立場は大きく変わるように見えるが、それは台湾侵攻のために構築された大きな軍事力の残骸であり、中国本土から南及び東側へ海上、航空戦力を投射するための主要な障害が去ったことを意味する。台湾当局との調整次第では、PLAは海軍及び空軍力がさらに200マイル延伸して西太平洋内に進出するための台湾の港及び空港の使用を可能とするであろう。PLAは台湾軍の戦闘機及びそのパイロット、対艦及びその他のミサイル、フリゲート、先端通信技術等と協力、あるいは吸収できさえ可能となるかもしれない。すべては中国の戦略が目指しているように、数十年にわたる米国の中国封じ込め政策は（意図的であってもなくても）この時点で終結するであろう。

中国がこの潜在的機会をどのように利用するかは、台湾問題がどのように決着するかにかかっている。軍事による決着であれば、PLAや台湾の多くの軍事資産が破壊される。中国の周辺諸国や米国は中国を危険な国家と見なし、中国の次の動きに対抗するためより強く結びつくであろう。一方台湾問題が中国の戦略の成果として、交渉によって平和理に決着すれば、台湾侵攻のためにつくった軍事資産は全て使用可能な状態で残るであろう。中国の周辺諸国や米国は中国の戦略的位置が急速に延伸していくことを不可避である、或いは正当であると認めることとなるであろう。PLAは既に約30年前から台湾以遠を見ており、1982年に当時の中国海軍司令員である劉華清大将が海軍力を西太平洋及びそ

れ以遠へ及ぼす戦略ビジョンを明言したように、幾人かの海軍戦略家は能力が向上した海上軍事力の将来的使用を描いている。劉はこの戦略の目的は防衛であり、沿岸からの攻撃や海洋における領域の主張を防護するものであると強調した。彼は、2000年までの第1フェーズにPLA海軍は作戦海域をクリル諸島、日本、琉球諸島、台湾、フィリピン諸島、ボルネオ、及びナチュナ・ベサルを含む「第1列島線」に到る近海まで拡大させるであろうことを示唆した。2020年までの第2フェーズにおいて、PLA海軍はボニン諸島（小笠原諸島）、マリアナ諸島、及びカロリン諸島に到る「第2列島線」にまで作戦地域を拡大するであろう。最終的に、2050年までに中国は米海軍と並ぶ世界の海軍大国となるであろう。現在までのところ、PLA海軍の東シナ海及び南シナ海での活動及び実際のプレゼンスは劉が計画した時程を維持している。将来的予想では、太平洋及びそれ以遠へは定期的な外国港湾訪問や適切な規模での人道支援といった強く象徴的な存在誇示となるであろう。

PLAはまた戦闘作戦以外にも、国内外に政治的影響を及ぼし親善を醸成する非戦争的戦闘任務にも注目し始めた。米軍が創出し「非戦争的軍事作戦（Military Operation Other Than War (MOOTW))」と名付けられたこれらの作戦は、PLAの一貫した主要な国内的責務を包含するより広義の概念だと解釈されている。軍事指導者は、中国の隆盛の中心はPLAであることをCCPや国民に思い起こさせる手段としてMOOTWを利用してきた。国内において、PLAは洪水、猛吹雪、2008年の四川の大地震のような災害の人道支援に苦勞してあたってきた。海外では、戦争の機会が低減してきている中で、引き続き相当な国防支出を正当化するため、MOOTW支援は成長する中国の軍事力への外国の脅威認識に対して好意的なイメージを創出し、非伝統的安全保障の脅威に対処することに貢献し、平時における有益な作戦経験を提供している。例えば、2008年に就役し300床のベッドを持つ「Peace Ark」は南アジア及び東アフリカ沖を定期的に航行し、2011年にはラテン・アメリカへ向かい地域で治療を実施し、友好親善を拡大させている。

中国の指導者らは、PLAに将来近隣諸国との間で武力作戦をさせるかもしれない。朝鮮、ビルマ、又は中央アジアにおける社会不安、内戦、又は国家破綻は、自国民脱出、国家安全保障に死活的な油田、天然ガスパイプラインの資産の防護、難民流入防止、又は当事国の政権安定のため中国を駆り立てるかもしれない。又は中国は近隣諸国の危機又は政権交代で優位に立つため、米国、インド、又はロシアという他の大国の介入を阻止するかもしれない。

ますます、PLAは経済権益及び集中する国民の保護のため中国から遠く離れ、多分アジアを越えた任務を命じられるかもしれない。1992年から、中国は世界中の19の平和維持活動に17,000人以上を派遣している。これらの部隊は小さいとはいえ、母国から遠く離れた地での運用に関して初期の技能を発展させている。2006年には、中国外務省はソロモン諸島における国内不安により取り残された約400人の国民を救うため4機の航空機をチャーターした。2008年には、中国はアデン湾を航行する自国及び他国の石油タンカー及び商船を防護する多国籍任務に参加するため、駆逐艦2隻と補給艦1隻を派遣した。2011年には、紛争状態のリビアから約3万人の中国人建設関係者を脱出させるため、多数のチャーター機やチャーター船とともに数機のPLA空軍輸送機を使用した。これら全ての任務は、規模が小さく、戦闘は行われず、経済権益及び自国民保護のみを主眼としているように見える。しかし中国の投資がアジアの外側へ増大しているため、このような任務が必要な地域が増え、そしてこれらの任務は軍隊を必要とするであろう。

さらに、PLAはエネルギー輸入やその他の外国貿易の保証を自らの責務とすることに気付くであろう。東側では南北アメリカ、西側ではアフリカ沿岸、中東から来る通商の流れは、中国に到るシー・レーンに依存している。最も脆弱で破壊されやすい部分はまた中国に最も近い場所であるが、通常西から来る交通が南シナ海に入るマラッカ、スンダ、及びロンボックの各海峡である。勿論、船舶はこの海域を迂回するかもしれないが、航海日数は長期化することになる。このシー・レーン安全確保に、中国は米海軍に依存し、沿岸諸国（インドネシア、マレーシア、及びシンガポール）及びオーストラリア当局の支援を受けている。インド洋の通航には、中国商船は米国及びインド海軍による防護に依拠している。中国にとってこれらの諸国と入れ替わることは現実的ではないように見えるが、アデン湾における海賊対処任務を遂行しているように、中国の指導者達は自国の通商ルートの防護の役割を果たすための理由を見つけるであろう。中国海軍は米国の研究者が「真珠の首飾り（strings of pearls）」と名付けたビルマのキャンプ、スリランカのハンバントッタ、及びパキスタンのガダールに建設中の商港を使用して、インド洋への影響力を増大させるかもしれない。

これらの「真珠」はいずれも規模や機能においてインド洋のディエゴ・ガルシア島にある米軍基地と比較にならないし、また米海軍が中東、南アジア、及び東南アジアにおいてアクセスできる港の数にも遠く及ばない。PLA海軍の最

初の空母で、間もなく就役すると見られる「ヴァリヤグ (Varyag)」はとても米海軍の空母と比較にならない。「Varyag」は当初は訓練艦となるようであるし、向こう数年間はほぼ近海での運用のみであろう。将来予測では、中国が海軍力を伸ばそうとしても、米国は引き続き優位を保つであろう。

核抑止 (より複雑に)

最後に、以前は中国政権にとって核抑止は相対的に単純であった。冷戦期、中国は2大国若しくはいずれか1国への抑止に主眼を置いていたし、冷戦後の初めの10年間は米国への抑止を主眼としていた。しかし21世紀初頭、核抑止はより複雑となった。中国と国境を接するインド、北朝鮮、パキスタンという核保有国の存在と、弾道ミサイルの一層の拡散である。日本及び台湾は弾道ミサイル防衛システムを配備している。これらの進展は、共に中国の抑止能力の強固さと効果を低減させ、或いは疑義を差し挟んでいる。

中国は小さいけれども核弾頭を装備できるICBM能力を開発してきたが、その全ての機能は特に米国、しかし潜在的にはインド、ロシア (関係が悪化した場合)、又は日本、台湾 (両国が核開発を進めた場合) からの核攻撃を単独で抑止することであった。これらに加え、PLAの戦略ロケット部隊である第2砲兵軍は短距離及び中距離通常弾頭ミサイルを運用しているが、台湾海峡周辺だけで数十万発以上のSRBMが配備されている。結果として、第2砲兵軍はPLAの他の軍種に加えて多様で異なる責務を有している。

2012年現在、中国の有効な全ての核弾頭は地上発射型であり、理論上ICBMを発射できるであろう2つのクラスの潜水艦は、運用可能状態のようには見えない。中国は米国領土まで到達可能なICBMを40発保有していると思われる。その保有数が比較的安定していることは、中国がICBMの保有数拡大を追求してはいないことを示唆しているが、ミサイル・サイロのコンクリート防護化、個体燃料化 (発射時間短縮のため)、誘導性能が向上した移動式プラットフォームからの発射と弾頭の小型化を促進している。将来PLA海軍戦略核原潜部隊が最大で5隻の「Jin」クラス原子力潜水艦を運用可能となれば、中国の能力を及ぼす範囲は4,000マイルまで拡大し、国家の2次攻撃能力を充実させることになる。

抑止の意図は明確であったとしても、中国政府の実際の核ドクトリンはそうではない。中国は、核抑止がどのように機能すると考えているかに関する公式

な談話を発表したことがない。外部の研究者の中で最も受け入れられている見方は、軍事的に優位な大国の核攻撃の誘因を阻止するに十分な大きさと生存可能な武力を組織するという「最小限抑止 (minimum deterrence)」と呼ばれるものを意図しているというものである。しかし他の研究者は、中国は敵からの核に限らずあらゆる戦争の引き金やエスカレーションを抑止する「限定的抑止 (limited deterrent)」というものを追求していると議論している。例えば、限定的抑止とは台湾海峡において米国が戦争に突入することを阻止するものであろう。理論的にはまた、朝鮮半島や台湾における戦争で核兵器が使用される潜在性があるろうし、インドや米国に対してさえ行う強制外交の要素となるものであるが、その可能性は僅かである。中国は公式には先制不使用 (no-first-use) の公約を固守している。中国軍首脳の間ではこの公約のメリット及び解釈変更を行うべきかどうかに関して議論があるものの、この公約は中国に何らの負の面をもたらさず、良好なイメージを持たせ、且つ中国の核兵器保有数とそのライバルより少ないことに対する軍事的合理性を持たせている。

多すぎるPLAの料理

要するに、PLAが実施すべきこと全てが深刻な課題である。国内治安維持任務は、中国の軍事力強化の多くの部分を引き続き吸収してしまうであろうし、陸軍はその任務のために中国国境に広く配備されるであろう。信頼性のある軍事オプションである侵略からの領域防衛及び領域主権主張の支援は軍の任務リストの上位に位置しているし、中でも台湾はその最上位である。台湾を越えての任務はそれが何であれ中国の周辺地域に主眼が置かれるであろうし、より遠方での脅威であれば大きく発展することにはならないであろう。核抑止は、周辺国が核軍備や弾道ミサイル防衛を引き続き発展させていけばより複雑となり、最優先事項として残るであろう。中国の軍事力が成長しても、周辺国の問題に釘付けにされる。それらのライバル国が中国に屈服する決断をしない限り、主要ライバル国との地政学的勢力均衡という課題に打ち勝つことはできない。

PLAが近代化すると同時に、地域内外の他国軍も技術を進歩させ、能力を向上させ、訓練を高め、そして戦略を強固にしている。日本は先端宇宙技術を静かに進歩させたことに加え、米国と協力して弾道ミサイル防衛能力を進歩させた。日本は再使用可能な宇宙船のような宇宙飛行体や、航法、通信及びターゲッティングとともに弾道ミサイル早期警戒システムを搭載した多用途衛星、ミ

サイル能力向上を可能とする再突入弾頭技術、UAV、及び将来の宇宙戦での可能性から宇宙空間状況認識（space situational awareness）の技術を研究している。韓国は北朝鮮からの脅威が努力の主眼ではあるものの、海軍を含む軍の近代化を進めている。インドはパキスタンに対抗することを防衛努力の主眼に置いているものの、海軍を増強している。ベトナム及び他のASEAN（Association of South East Asia Nations）諸国は軍を増強している。マラッカ、スンダ、及びロンボク海峡の沿岸各国は海軍を強化しており、沿岸の安全に関して沿岸国以外の国に多くの責任を認めることに消極的である。

とりわけ、米国は世界中のどこかで行う作戦に足を引っ張られることは増えるものの、引き続き中国周辺地域における能力を増進させていく。2011年の東アジア歴訪において、パネッタ国防長官は同盟国に対してアフガニスタン及びイラクでの10年に及ぶ戦争終了後、米国は「常に太平洋地域において強力なプレゼンスを維持する」ことを明言した。また2011年、オバマ大統領は豪州訪問に際して、米国が「太平洋の大国であったこと及び我々はここに留まる」ことを強調して、より強力な保証を与え、米海兵隊が豪州北部に駐屯する協定締結に関する会見の説得力を与えた。2010年のQDR（4年毎の防衛計画見直し（Quadrennial Defense Review））によると、アジア太平洋及び他の地域における米軍配備は「前方配備及びローテーションによる部隊、能力及び装備展開、インフラ及び施設の後方支援ネットワーク、同盟国や主要パートナーとの一連の条約、入国、移動及び地位協定及び覚え書き」を維持するとしている。オンラインを通じてのドクトリン及び技術の革新は米国の情報、監視、偵察、及び攻撃能力の正確さとその範囲を大きく向上させる。

事実上、アジア太平洋地域は恒久的に、ほとんど日常的に多国間の軍拡競争の中において、よく議論される中国軍の増強はそのほんの一部でしかない。この環境の変化の中で、軍事的摩擦は引き続き生起するとともに、パワーシフトが相対的軍事バランスによってあちこちで生起するであろう。しかし他国が軍備増強計画を止めない限り、中国の疲弊した軍は自国周辺から他の強力な軍を排除することはできず、自国周辺を大きく越えることはない。